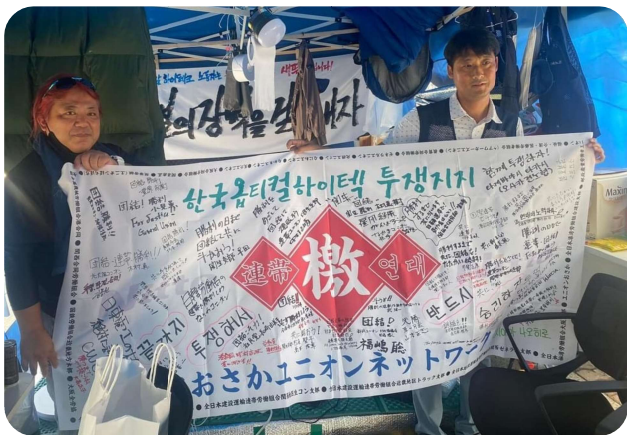


植民地支配からの解放79周年

8月9日から11日にかけて、韓国ソウルで開催された「自主・平和・統一！ 光復79周年 8・15汎国民大会」に日韓平和連帯の員として参加しました。

今回の団は日韓平和連帯2名と在日韓国民主統一連合12名を合わせた14名が「光復79周年訪問団」として合同参加しました。

10日の集会前日、おおさかユニオンネットワーク代表の西山氏と私は、現在おおさかユニオンネットワークで国際連帯共闘をしている韓国オプティカルハイテク（日東電工）の平沢（ピョンテク）工場で泊まり込み抗議をしている現場へ駆けつけ、火災で全焼した亀尾（クミ）工場の屋上で220日以上も高空籠城を続けている2名の女性組合員の現状報告等を受けました。



翌10日、汎国民大会の会場であるソウル崇礼門（スンネムン）で金昌五（キム・チャンオ）韓統連本部副代表率いる12名と合流し、統一ピビンバで昼食後、午後2時から同会場で「歴史正義き損韓米日軍事同盟推進 尹錫悦退陣 8・15市民大会」に参加。日韓平和連帯と韓統連が主催者から紹介され、参加者から熱烈的歓迎を受けました。大会後、米大使館前まで行進。韓米日軍事演習中止、在韓米軍撤収などを力強く訴えデモ行進を行いました。

午後3時から汎国民大会が開催。自主統一平和連帯のイ・ホンジョン常任代表議長の主催者あいさつがあり、尹錫悦政権に対して「国民の生命と安全に対して無責任であり、戦争を助長し対米従属と親日売国外交によって朝鮮半島に永久分断と核戦争の危機を招いている」と批判され「自主平和統一を実現するための第一の課題は、尹錫悦政権の退陣だ」と訴えられました。



集会の最後には「対北ビラ散布の即刻規制、拡声器放送の全面中止」「韓米合同軍事演習中止、戦争計画撤回」「歴史歪曲、隠ぺいなど親日事大政策の即時中止」「対北崩壊政策の即時破棄」などを参加者で確認しました。



韓国の集会は、大小様々な団体が「8・15汎国民大会」会場付近で各自のミニ集会を行い大集会場に結集して「自主・平和・統一」の下、共有団結で韓国のみならず世界に届く運動であり、かつて「キャンドル集会」と世界で言われた当時の韓国大統領朴槿恵（パク・クネ）弾劾に持ち込んだ結集力とパワーを、我々は学習して実践しなければならないと、強く感じた訪韓でした。

最後に、来年は光復80年の節目の年であることから大阪支部はより一層の気持ちを持って連帯していく決意で報告といたします。

（執行委員長 小林 勝彦）



第55回高野山夏期講座に参加して

8月22日～23日、今回部落解放・人権夏期講座に参加させていただいて部落差別問題など、さまざまな人権問題について深く学ぶことができる貴重な機会でした。特に高野山という歴史的な場所で開催されるため、荘厳な雰囲気の中で学習できたことも良い経験になりました。

講座内容としては部落差別問題の歴史と現状、人権に関する法律や条約、差別のない社会の実現に向けた取り組み、多文化共生社会、ジェンダー平等、障害者の人権、少数民族の人権などがあり高野山大学松下講堂黎明館と高野山大学の教室でそれぞれ講義が開かれているところに自分が興味のあるものを受講できるものでした。

初日は安久澤麻理子さんによる「人権意識調査から部落差別の変容を考える」を受講し、過去と現在では人権意識も変わっているのを比較データで参照し学びました。

近年、結婚において部落出身者の「人」を忌避するより、住宅を選ぶ際に部落の「土地」を忌避する意識のほうが強いのは土地を売る時に安値になるリスクを避けるためとのことでした。

初日の講座が終わり宿泊施設「宿坊 宝善院」に向かいました。古くから巡礼者や修行僧の宿として利用されてきた歴史があり、畳敷きの部屋や襖、庭園には百日紅の花、如何にも健康に良さそうな精進料理など日々の喧騒から離れた静かな空間でリフレッシュできました。

夕食を終えて田村執行委員と奥之院に参拝に行きました。

参道では外国人観光客や修学旅行生が多くいて、夕立が降った石畳の上を転ばないように参拝していました。約2kmにもおよび20万基を超える墓石や供養塔が並び、

千年を超える杉木立が作り出す静寂と明かりが少なくて見上げた一面の星空はこの夏一番の思い出になりました。

2日目は今回の中でも一番興味のあった数本舞さんによる「見た

軍拡を止め、外交を重視せよ！

全国で進む「戦争準備」

政府は、台湾有事、対中国を念頭に、2023年から5年間で43兆円もの大軍拡を進め、世界第3位の軍事大国にしようとしている。2035年までに全国で弾薬庫を約130棟整備するとし、全国283地区で自衛隊基地司令部の地下化や強靱化、住民監視や私権制限を含む重要土地規制法指定など「戦争準備」を進めている。

防衛費以外からも、軍拡を進め、防衛力の強化に向けて、民間空港・港湾を自衛隊や海上保安庁が訓練などで円滑に使えるように整備・拡充する「特定利用（重要拠点）空港・港湾」指定だ。今年の4月、全国の空港と港湾が指定（8月にも追加指定）された。

港湾は、石垣港、博多港、高知港、須崎港、宿毛湾港、高松港、室蘭港、釧路港、留萌港、苫小牧港、石狩湾新港、鹿児島港、志布志港、川内港、西之表港、名瀬港、和泊港、熊本港、八代港、敦賀港、空港は、那覇空港、宮崎空港、長崎空港、福江空港、北九州空港、鹿児島空港、徳之島空港、熊本空港です。

石垣市長は、「日米地位協定で米軍の港湾利用は可能である。特定港湾・空港に指定されていなくても攻撃対象になる事に関して差

目問題」「アルビノ」を知って誰もが生きやすい社会を考える」を受講したのですが、数本さんが体調不良とのことで事前に撮影されていたビデオ講習での勉強になりました。

この2日間で学んだ貴重な内容と経験は後生忘れません。（埠頭ターミナル分会 石本 光一）

はなく指定にデメリットはない」と発言した。台湾有事になれば、先島諸島から12万人避難計画を公表しているが、計画には障害者や重病者の避難方法は十分に盛り込まれていない。沖縄戦でも住民が巻き込まれた。まさに実現性はないに等しい。県民の命をないがしろにすることは許されない。軍拡より、外交で有事を止めることを優先すべきだ。

軍拡やめて生活守る政策を

このような大軍拡、戦争準備の背景にあるのが、アメリカの対中国戦略、「台湾有事」である。日本政府も米国政府も台湾と中国の関係は、中国の国内問題であると認めている。もし、「台湾有事」に「日本有事」として参戦すれば、全国各地の軍事施設や特定利用空港・港湾は攻撃対象になる。ウクライナやガザを見ても軍事施設だけでなく民間人や住宅、病院、学校、ダムなども攻撃された。全国各地で進む弾薬庫の増設・新設、自衛隊基地の強靱化は、戦場になるリスクを全国に広げている。戦時体制として権利制限できるような重要土地規正法、地方自治法改正や憲法改正、大軍拡予算は全国の問題である。全国がつながって、「戦争準備」を止めなければいけない。（副委員長 陣内 恒治）